

事務事業実績測定調査

事務事業名称	小学校安全監視事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	総合教育部				課	新しい学校推進室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名		16-3.学校園施設等の整備										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事業	区分	一般事務事業	
事業期間	2005 (H17) 年度		年度	～	年度まで	
根拠法令等	決裁					
関係補助金名称					サンセット	～
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	枚方市立小学校に通う児童				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	各学校における監視の目が行き届かないことにより、児童の安全の確保が出来ない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	児童が学校にいる時間帯の8:30から16:30までの時間帯に人を配置し、安全の確保を図る。					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 全45小学校の正門に設置した監視カメラ、正門のオートロック装置に連動したワイヤレスモニター子機付きインターホン及び監視カメラの映像を録画するデジタルレコーダーを活用し安全監視を実施する。 上記、監視カメラ等の活用に加え、来校者の多い時間帯(8:30～12:30)及び児童の下校時間(原則14:30～16:30)に人的配置を行い、人の目による安全監視を行う。 小学校安全監視事業について、広報ひらかた、ホームページ、FMひらかた等で広報・PRを行う。 					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		児童の安全が確保できる。				犯罪等の抑止力が強化される。				監視カメラなどの機器を活用して、小学校安全監視に係る取り組みを実施する。			
指標説明		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		学校時間帯における児童生徒の被害件数				不審者の侵入件数				監視カメラなどの機器を設置している学校数			
指標設定	指標種類	減少することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	0	0	0	0	0	0	0	0	45	45	45	45
	実績	0				0				45			
	達成度	100%				100%				100%			
分析		学校時間帯において、児童生徒の被害はなかった。				学校時間帯において、不審者の侵入はなかった。				全ての小学校において、監視カメラ及び安全監視員を配置できている。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.15
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	890	1,057	1,042		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	890	1,057	1,042		
	物件費計	31,279	30,234	34,029	33,500	102%	
	歳出計	32,169	31,291	35,071			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
	一般財源	32,169	31,291	34,029	33,500		

5. 総括的分析

総括的分析	小学校内における児童の被害件数及び日中の小学校への不審者の侵入は目標通り0件であった。しかし、今後も引き続き注意は必要である。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き、監視カメラ、正門オートロック装置、ワイヤレスモニター子機付きインターホン、デジタルレコーダー及び人的配置を活用し安全監視を実施する。また、広報・PR活動も引き続き行っていく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	遠距離通学児童・生徒通学費補助事業												
測定年度	2020 (R2) 年度				部	総合教育部				課	新しい学校推進室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	1992 (H4) 年度		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称	遠距離通学児童通学費補助金、遠距離通学生徒通学費補助金			サンセット	~
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	春日小学校、杉中学校に通学する児童・生徒の保護者			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	児童・生徒の通学が距離及び安全面からみて、バス通学が必要と認められるが、バス通学に伴う費用が負担となる。			
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる児童・生徒の安全な通学環境が確保された状態。				
事業概要	枚方市立春日小学校に通学する児童のうち、茄子作南町(ただし、府道枚方富田林泉佐野線に隣接する地域に限る。)に居住地を有する者及び枚方市立杉中学校に通学する生徒のうち、尊延寺1~6丁目、穂谷1~4丁目、宗谷1~2丁目、杉責谷1丁目、氷室台1丁目、大字尊延寺、大字穂谷に居住地を有する者において、バス通学が認められる者の保護者に対して学期ごとに学期定期券相当額等を補助金として交付する。				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる児童・生徒の安全な通学環境が確保されている。				対象の保護者の申請に対し、適切に補助金を交付する。				枚方市立杉中学校に通学する生徒の内、尊延寺1~6丁目、穂谷1~4丁目、宗谷1~2丁目、杉責谷1丁目、氷室台1丁目、大字尊延寺、大字穂谷に居住地を有する、かつバス通学が認められる者の保護者に対し、支援を実施。			
指標設定	指標説明	対象者に対する補助金交付率 【補助金交付者数/対象となる児童・生徒数×100】				補助金交付者数				対象となる生徒数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	140	140	140	140	140	140	140	140
	実績	87				126				145			
	達成度	87%				90%				96%			
	分析	想定より少ない。 申請がなかった生徒については、R2年度より新たに対象地域となった杉責谷1丁目及び氷室台1丁目居住の者が多い。				想定より少ない。 申請がなかった生徒については、R2年度より新たに対象地域となった杉責谷1丁目及び氷室台2丁目居住の者が多い。				ほぼ想定通り。 目標と同程度の対象生徒数となる。			
ロジックモデル②		補助によって、通学距離及び安全面からバス通学が必要と認められる児童・生徒の安全な通学環境が確保されている。				対象の保護者からの申請に対し、適切に補助金を交付する。				枚方市立春日小学校に通学する児童のうち、茄子作南町に居住地を有する、かつ、バス通学が認められる者の保護者に対し、支援を実施。			
指標設定②	指標説明	対象者に対する補助金交付率 【補助金交付者数/対象となる児童・生徒数×100】				補助金交付者数				対象となる児童数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				減少することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	100	100	100	100	0	0	0	0	0	0	0	0
	実績	87				0				0			
	達成度	87%											
	分析	想定より少ない。 申請がなかった生徒については、R2年度より新たに対象地域となった杉責谷1丁目及び氷室台1丁目居住の者が多い。				対象地域から通う児童はいなかったため、補助金の申請及び交付もなかった。				想定通り、対象地域から通う児童はいなかった。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.40
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	1,663	2,405	2,881		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	1,663	2,405	2,881		
	物件費計	11,087	9,355	9,445	10,097	94%	
歳出計		12,750	11,760	12,326			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		12,750	11,760	9,445	10,097		

5. 総括的分析

総括的分析 枚方市立杉中学校においては、対象者数に対し、申請率が低かった。申請がなかった生徒は19人であったが、そのうち、杉責谷1丁目居住の者が4人(対象者4人)及び氷室台1丁目居住の者が9人(対象者22人)であった。申請がなかった生徒のうち、R2年度より新たに対象となった地域の居住者の割合が高かった。

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	令和2年度は対象者に対し、申請率が低く、申請がなかった者の多くが、令和2年度に新しく対象とした地域居住であった。通学の安全の確保のためにも、改めて制度の周知が必要である。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	通学路安全対策事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	総合教育部				課	新しい学校推進室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2		R3		R4					
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち											
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち											
	実行計画名	16-3.学校園施設等の整備											

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	決裁				
関係補助金名称					サンセット
関係附属機関名称					
事業対象	メインターゲット	通学路を使って通学する小学生			
	サブターゲット				
	ターゲットが抱える課題	交通量が多く、信号機がない横断歩道や踏切等の危険箇所があり、安全確保が必要である。			
	ターゲットが抱える課題				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	関係機関と協働して、枚方市立小学校の児童の通学路の安全確保を図る。				
事業概要	<p>現行の通学路安全対策事業は次のとおり。</p> <p>(1) 枚方市立小学校(18校)の交通量が多く、信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置する。</p> <p>(2) 関係機関と連携した通学路の合同点検を実施する。</p> <p>(3) 枚方市立小中学校の児童・生徒を対象に登下校の見守りサービスを活用することにより、子どもたちの登下校における安全性向上、さらなる安全・安心な学校生活の実現をめざす。</p>				

2. ロジックモデル及び指標設定

		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		通学路を安全に通行できる。				交通専従員、交通指導員の配置により、安全確保を図る。				信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対して、交通専従員、交通指導員を配置。			
指標説明		通学時間の見守り時間内の通学路における児童の交通事故件数				信号機のない横断歩道や踏切等の通学路の危険箇所に対する、交通専従員、交通指導員の配置率				交通専従員、交通指導員の配置人数			
指標設定	指標種類	減少することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	0	0	0	0	100	100	100	100	59	59	59	59
	実績	0				100				59			
	達成度	100%				100%				100%			
分析	交通専従員、交通指導員の配置箇所において児童の交通事故は起こらなかった。				教育委員会において指定した危険箇所について、交通専従員、交通指導員を配置できている。				教育委員会において指定した危険箇所について、交通専従員、交通指導員を配置できている。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	1.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	—	0	
	物件費計	—	—	18,859	20,951	90%
	歳出計	—	—	18,859		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	18,859	20,951	

5. 総括的分析

総括的分析	通学路の危険箇所における交通専従員、交通指導員については、目標どおり配置することができた。配置箇所における交通事故は起こらなかったため、今後も引き続き児童の通学の安全に努めていく。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も通学路上の危険箇所において、交通専従員、交通指導員を適正に配置する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校規模等適正化事業											
測定年度	2020 (R2) 年度			部	総合教育部			課	新しい学校推進室			
市長公約との関係	所信表明	○	市政運営方針	R2		R3		R4				
総合計画体系	基本目標	3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標	16.子どもたちの生きる力を育む教育が充実したまち										
	実行計画名	16-3.学校園施設等の整備										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業
事業期間	不明		年度	~	年度まで
根拠法令等	公立小学校・中学校の適正規模・適正配置等に関する手引、学校教育法施行規則、義務教育諸学校施設費国庫負担法施行令				
関係補助金名称					サンセット

関係附属機関名称 枚方市学校規模等適正化審議会

事業対象	メインターゲット	小規模校、大規模校、過密校の児童・生徒										
	サブターゲット	小規模校、大規模校、過密校の児童・生徒の保護者										
	ターゲットが抱える課題	<p>【小規模校】クラス替えができない状況になり、新たな出会いや多様な考えに接する機会が少なく、人間関係が固定化され、お互いに切磋琢磨できにくい状況になる。</p> <p>【大規模校、過密校】教室数が不足することが予測され、通常、支援教室の他に、多目的教室(少人数指導)や相談指導室、更衣室等の必要な部屋が確保できないため、子どもたちの教育環境として望ましくない状況になる。</p>										

めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)

【小規模校】一定規模の集団を確保することにより、児童生徒が集団の中で、多様な考えに触れ、認め合い、協力し合い、切磋琢磨することを通じて思考力や表現力、判断力、問題解決能力等を育み、社会性や規範意識を身に付けさせることができる。

【大規模校、過密校】必要な部屋が確保されることにより、子どもたちの教育環境として望ましい状況になる。

事業概要

将来における適正な学校の配置等を進めるため、審議会での答申を踏まえ、基本方針を策定し学校統合に向けた取り組みを進める。また、同基本方針に基づき、高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて、両校の保護者や地域と協議を行うとともに、新しい学校づくりや学校跡地の活用等、具体的な内容について検討を行う。

【拡充内容】
 【R2】校歌・校章の作成(500千円)
 【R3】通学路安全改修(10,000千円)
 【R4】学校統合、カウンセラー・安全監視員の配置12,000千円(R4~R6 12,000千円ずつ 3年合計36,000千円)

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
ロジックモデル		子どもたちの教育環境の整備・向上が図られる。				学校規模の適正化が着実に推進する。				【小規模校】 「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づいた取り組みを実施する。			
指標設定	指標説明	単クラスになっている学年がある、若しくは必要な教室を確保できていない学校数				学校統合した学校数				説明会や地域と協議した回数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	10	10	6	6	0	0	1	0	4	4	4	4
	実績	10				0				14			
	達成度	100%				0%				100%			
	分析	高陵小学校と中宮北小学校の学校統合は令和4年4月を予定している。				高陵小学校と中宮北小学校の学校統合は令和4年4月を予定している。				協議の他、保護者説明会や両校区合同説明会等、説明会を3回開催した。			
ロジックモデル②		子どもたちの教育環境の整備・向上が図られる。				学校規模の適正化が着実に推進する。				【大規模校、過密校】 「枚方市学校規模等適正化基本方針」に基づいた取り組みを実施する。			
指標設定②	指標説明	単クラスになっている学年がある、若しくは必要な教室を確保できていない学校数				教室の増築及び、リースした学校数				学校との協議回数			
	指標種類	減少することが良いとされる指標											
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)	10	10	6	6	0	0	2	0	1	1	1	1
	実績	10				0				8			
	達成度												
	分析	高陵小学校と中宮北小学校の学校統合は令和4年4月を予定している。				令和3年度に中宮北小仮設校舎の設置を予定している。				学校統合に向けて両校の校長・教頭と協議を重ねた。			

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	2.20
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	23,058	20,443	17,545		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	0	0	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	23,058	20,443	17,545		
	物件費計	0	11,505	0	0	—	
	歳出計	23,058	31,948	17,545			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		23,058	31,948	0	0		

5. 総括的分析

総括的分析	令和4年4月の高陵小学校と中宮北小学校の学校統合に向けて、両校の保護者や地域の代表者等と協議・検討を行うとともに、両校区を対象に説明会等を実施し、令和3年3月に「枚方市学校規模等適正化実施プラン」を策定することができた。
-------	--

6. 今後の方向性

区分	拡充
今後の取組方針	保護者、地域コミュニティ、学校、教育委員会等の代表者からなる「枚方市新しい学校づくり協議会」において統合に関する諸課題について協議を行う。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市立小中学校及び幼稚園施設開放事業												
測定年度	2020(R2)年度				部	総合教育部				課	新しい学校推進室		
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4					
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち										
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	不明		年度	~	年度まで	
根拠法令等	学校教育法、枚方市教育委員会所管に係る財産及び公の施設使用規則					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	学校園施設を利用する個人及び団体。				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	身近に文化・地域活動を行う場所が少ない。				
	ターゲットが抱える課題					
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	身近に文化・地域活動を行う場所が多くなる。					
事業概要	<p>地域住民等の身近な文化・地域活動の場として、学校園の教育活動及び施設の管理運営に支障の無い範囲において、小中学校のグラウンド・体育館・特別教室及び幼稚園遊戯室等を使用者からの申請に基づき、使用を許可する。</p> <p>【拡充内容】</p> <p>【R2】施設予約システムの改修 有料化(電気使用料実費負担分)に向けた取り組み</p> <p>【R3】施設予約システムの運用開始 有料化(電気使用料実費負担分)に向けた取り組み</p>					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル		アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)			
		地域住民等の身近な文化・地域活動の場が確保される。				地域住民等の身近な文化・地域活動の場として、利用される。				小中学校のグラウンド・体育館・特別教室及び幼稚園遊戯室等を、地域住民等の身近な文化・地域活動の場として開放する。			
指標設定	指標説明	新規利用者数(団体、個人含む)				施設利用許可件数				施設開放する小、中学校数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	-	10	10	10	18,000	18,000	18,000	18,000	64	64	64	64
	実績	0				12,573				64			
	達成度					70%				100%			
分析	実績「0」とあるのは、目標設定がないため				新型コロナウイルス感染症の影響で、利用中止の期間があったため、許可件数は減少した。				全小中学校で施設開放を実施した。				
ロジックモデル②		地域住民等の身近な文化・地域活動の場が確保される。				利用者の新規参加がしやすくなる。				施設予約システムの改修を実施する。			
指標設定②	指標説明	新規利用者数(団体、個人含む)				施設予約システム利用者数(団体、個人含む)				施設予約システムにて予約できる小中学校及び幼稚園数			
	指標種類	増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標				増加することが良いとされる指標			
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	-	10	10	10	-	18,000	18,000	18,000	-	71	71	71
	実績	0				0				0			
	達成度												
分析	実績「0」とあるのは、目標設定がないため				実績「0」とあるのは、目標設定がないため				実績「0」とあるのは、目標設定がないため				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	5,566	7,470	4,785		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,046	712	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	6,612	8,182	4,785		
	物件費計	0	0	129	100	129%	
歳出計		6,612	8,182	4,914			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		6,612	8,182	129	100		

5. 総括的分析

総括的分析	新型コロナウイルス感染症の影響により、利用中止の期間があり、想定よりも件数が少なくなった。
-------	---

6. 今後の方向性

区分	見直し
今後の取組方針	施設予約システムについて、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、導入の見直しも含めて検討する。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	市立小学校体育施設開放事業												
測定年度	2020(R2)年度			部	総合教育部				課	新しい学校推進室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標		3.一人ひとりの成長を支え、豊かな心を育むまち										
	施策目標		17.誰もが文化芸術やスポーツなどに親しみ、学び、感動できるまち										
	実行計画名		17-2.全ての市民のスポーツの普及と推進										

1. 事務事業の概要

種類	市民サービス	特性	選択的事业	区分	一般事務事業	
事業期間	1977(S52)年度		年度	~	年度まで	
根拠法令等	スポーツ基本法、枚方市立小学校及び中学校の体育施設の開放に関する規則					
関係補助金名称					サンセット	~
関係附属機関名称						
事業対象	メインターゲット	開放されている小学校体育施設の利用者				
	サブターゲット					
	ターゲットが抱える課題	日常的にスポーツを楽しめる場が不足している。				
	ターゲットが抱える課題	小学校体育施設の利用者が安全にわかりやすい利用できるよう求められている。				
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	必要な整備が行われ、利用者が安心安全快適に、またわかりやすい申請方法で施設を利用できる状態。					
事業概要	市立45小学校の体育施設を開放し、市民の体力向上及び青少年の健全育成や明るい市民社会づくり等社会体育の普及振興に寄与することを目的として、土曜・日曜・祝日の8時~17時に、小学校区単位の各学校開放運営委員会に登録している団体を対象として、小学校運営に支障のない範囲で体育館及び運動場を開放している。なお、土曜日午前は、子どもいきいき広場に使用しているときは、開放事業の対象外となる。					

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	日常的にスポーツに親しむ場が充足し、スポーツの裾野が広がる。	地域住民等で構成される団体が開放施設を利用する。	市立45小学校の体育施設を開放する。										
指標設定	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)	インプット (活動)										
	開放団体による利用回数合計	登録団体数	施設保全や保守点検に関する対応予定件数										
	単位	回	単位	団体	単位	件							
	指標種類	増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標		増加することが良いとされる指標							
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標(見込み)	13,000	13,000	13,000	13,000	450	450	450	450	8	8	8	8
実績	6,236				512				6				
達成度	48%				114%				75%				
分析	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、数か月施設を利用中止したことによる減少であると考えられる。				年々増加傾向にある。				利用回数の減少に伴い、整備対応の必要数も減少したと思われる。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.60
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	2,082	2,915	4,476		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	92	100	0		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	2,174	3,015	4,476		
	物件費計	1,994	2,415	1,956	2,952	66%	
	歳出計	4,168	5,430	6,432			
歳入	国庫支出金	0	0	0	0		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	0	0		
一般財源		4,168	5,430	1,956	2,952		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>体育館は3,393件、グラウンドは2,843件の利用があった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、数ヵ月間にわたり利用を中止したほか、小学校区ごとに設置している学校体育施設開放運営委員会の独自の判断により、利用可能期間中であっても利用を控えた学校があったため、利用回数が減少した。利用可能期間中は利用者にチェックシートの提出を求め、感染防止に関する注意・啓発等を徹底したことで、大きなトラブルもなく事業を実施することができた。</p> <p>学校安全課所管の「市立小中学校及び幼稚園施設開放事業」とスポーツ振興課所管の「市立小学校体育施設開放事業」の令和3年度からの事業統合に向けて業務内容を整理し、課題の共有や重複している業務の洗い出しを行った。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	令和3年4月から事業統合を行い、事業を教育委員会で行うこととなった。利用者が固定化傾向にあることや、学校の負担軽減などの諸課題について、小学校・学校体育施設開放運営委員会と連携しながら解決に向けて取り組みを進める。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	学校運営関係事務												
測定年度	2020(R2)年度			部	総合教育部				課	新しい学校推進室			
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針	R2	R3		R4						
総合計画体系	基本目標			6.計画の推進に向けた基盤づくり									
	施策目標			31.持続可能な行財政運営を進めます									
	実行計画名												

1. 事務事業の概要

種類	内部管理	特性	内部事務	区分	一般内部管理事務							
事業期間	不明			年度	～年度まで							
根拠法令等	地方自治法 地方教育行政の組織及び運営に関する法律											
関係補助金名称												サンセット
関係附属機関名称												
事業対象	メインターゲット	小学校、中学校に通う児童・生徒、及び教職員等										
	サブターゲット											
	ターゲットが抱える課題	学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算確保が必要であるが、学校が求める額の予算確保ができておらず、要望に対応できていない。										
	ターゲットが抱える課題											
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算基準及び確保ができている状態。											
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 学校へ予算を再配当し、各学校が執行する予算の管理を行う。 学校備品に係る契約事務の調整及び総括を行う。 学校の光熱水費、10万円を超える修繕等に係る予算の執行。 電気・ガスの自由化に伴う学校の光熱水費の削減に関する取り組みを行う。 											

2. ロジックモデル及び指標設定

ロジックモデル	アウトカム (活動効果)	アウトプット (活動結果)							インプット (活動)				
		学校において必要な予算執行ができる。							学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算を確保する。				
指標設定	指標説明	学校運営予算の各学校の予算執行率							学校運営に係る必要予算確保率				
	指標種類	増加することが良いとされる指標							増加することが良いとされる指標				
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5
	目標 (見込み)					95	95	95	95	100	100	100	100
	実績					99				100			
	達成度	104%							100%				
	分析	学校に再配当した運営予算については、各学校が適切に執行できた。							学校運営に係る必要最低限の予算は確保できた。				

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	3.73
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.49
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の人員費については、人員配置をもとに平均人員費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「人員費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員人員費」「臨時職員人員費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は人員費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率	
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	12,366	17,816	27,119		
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	1,126	1,203	1,062		
		特別職非常勤	—	—	0		
		附属機関委員	—	—	0		
		人件費計	13,492	19,019	28,181		
	物件費計	968,411	1,007,760	1,067,535	1,189,488	90%	
	歳出計	981,903	1,026,779	1,095,716			
歳入	国庫支出金	0	0	166,296	197,497		
	府支出金	0	0	0	0		
	受益者負担(使用料・手数料)	0	0	0	0		
	市債	0	0	0	0		
	その他	0	0	0	0		
	歳入計	0	0	166,296	197,497		
	一般財源	981,903	1,026,779	901,239	991,991		

5. 総括的分析

総括的分析	<p>学校へ予算を再配当し、各学校が執行する予算の管理を行った。また、学校備品に係る契約事務の調整及び総括を行った。他にも、学校の光熱水費、10万円を超える修繕等に係る予算の執行や、電気・ガスの自由化に伴う学校の光熱水費の削減に関する取り組みを行った。その結果、学習指導要領に基づく教材整備や教育環境の整備ができる予算基準及び確保ができてきている状態となり、学校運営予算の各学校の予算執行率の目標を達成することができた。さらに、新型コロナウイルス感染症対策として、国庫補助金や地方創生臨時交付金を活用し、学校のトイレ清掃等委託や備品、消耗品の購入など必要な感染症対策を行った。</p>
-------	--

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も引き続き目標を達成できるように、各学校の予算管理、予算執行を適切に行い、新型コロナウイルス感染症対策にも取り組んでいく。

事務事業実績測定調査

事務事業名称	新しい学校推進室運営事務														
測定年度	2020(R2)年度				部	総合教育部				課	新しい学校推進室				
市長公約との関係	所信表明		市政運営方針		R2	R3		R4							
総合計画体系	基本目標		9.施策体系外												
	施策目標		99.施策体系外												
	実行計画名														
1. 事務事業の概要															
種類	内部管理			特性	庶務的事務				区分	庶務的内部管理事務					
事業期間	R3年度(2021年度)				年度	~		年度まで							
根拠法令等	決裁														
関係補助金名称								サンセット	~						
関係附属機関名称															
事業対象	メインターゲット		新しい学校推進室職員												
	サブターゲット														
	ターゲットが抱える課題		室の運営を円滑に図る必要がある。												
	ターゲットが抱える課題														
めざす姿、あるべき姿 (課題が解決した状態)	室の運営が円滑に行われている														
事業概要	室の運営業務														
2. ロジックモデル及び指標設定															
ロジックモデル	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
指標設定	アウトカム (活動効果)				アウトプット (活動結果)				インプット (活動)						
	指標説明		単位		単位		単位								
	指標種類														
	指標数値	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5	R2	R3	R4	R5		
		目標 (見込み)													
	実績														
達成度															
分析															

3. 人員体制 (人)	
	R2
正職員(再任用)	0.80
任期付職員	0.00
会計年度任用職員	0.00
特別職非常勤	0.00
附属機関委員	0.00

※「正職員、再任用、任期付」の person 費については、人員配置をもとに平均 person 費を乗算しています。
 ※R2年度から会計年度任用職員制度が創設されたこと等に伴い、H30年度、R1年度の「person 費_会計年度任用職員」欄については、過去の調書の「非常勤職員 person 費」「臨時職員 person 費」の合計を転記しています。
 ※「歳入計」欄および「一般財源」欄には物件費に充当されるものを記載していますが、H30年度、R1年度は person 費に充当されるものも含まれています。(千円)

4. 決算額

		H30決算額	R1決算額	R2決算額	(参考)R2予算額	(参考)予算執行率
歳出	人件費	正職員、再任用、任期付	—	—	0	
		会計年度任用職員(時間外、交通費等含む)	—	—	0	
		特別職非常勤	—	—	0	
		附属機関委員	—	—	0	
		人件費計	—	—	0	
	物件費計	—	—	360	317	114%
	歳出計	—	—	360		
歳入	国庫支出金	—	—	0	0	
	府支出金	—	—	0	0	
	受益者負担(使用料・手数料)	—	—	0	0	
	市債	—	—	0	0	
	その他	—	—	0	0	
	歳入計	—	—	0	0	
	一般財源	—	—	360	317	

5. 総括的分析

総括的分析	室の運営を円滑に図った。
-------	--------------

6. 今後の方向性

区分	現状維持
今後の取組方針	今後も室の運営を円滑に図る。